

## 第7回アジアについての勉強会

1. 日時：2011年4月12日（火）15:00～17:00

2. 場所：武田計測先端知財団会議室

3. 講演タイトル

「インドネシアの気候変動対策と日本の協力」

講演者 グローバルグループ 21 ジャパン シニアコンサルタント  
不破吉太郎氏

4. 出席者：

01	不破吉太郎	グローバルグループ 21 ジャパン シニアコンサルタント
02	金澤恒夫	エクセルオブメカトロニクス 代表取締役
03	武田郁夫	財団理事長
04	赤城三男	財団専務理事
05	垂井康夫	財団常任理事
06	溝渕裕三	財団理事
07	大戸範雄	財団理事
07	相崎尚昭	財団 Program Officer
09	姥澤愛子	財団 Program Specialist
10	禿 節史	財団 Program Specialist
11	鴨志田元孝	財団 Program Specialist
12	三井恵美子	財団 Program Officer
13	高見	財団職員

5. 議事録

### インドネシアの気候変動問題の現状

インドネシアの名目 GDP は、約 50 兆円弱 (2009 年) で日本の 10 分の 1 程度であるのに、温室効果ガス (Green House Gases, GHG) の排出量は、米国、中国、インドに次いで 4 番目に多い。これは、産業活動に伴う排出以上に、森林伐採や泥炭地の火災等による GHG の排出があるからである。インドネシアの経済活動も盛んで、名目 GDP は 2001 年から 2009 年にかけて 3 倍に増えている。これに比例して GHG の排出量も増加している。インドネシアは、多くの島々からなる多島国家で、海面上昇、地下水くみ上げによる地盤沈下により市街地や耕作地の浸水や洪水に悩まされている。

### インドネシア政府の取り組み

2007年には、気候変動対策国家行動計画を策定し、2008年には大統領直属の気候変動国家評議会を設置して国全体で気候変動対策に取り組んでいる。しかし、実際の取り組みは、環境省、農業省等の複数の省庁が管轄に応じて取り組んでおり、省庁間の連携が十分とれていない。また、インドネシアは多民族国家で、地方政府の権限が大きい、気候変動対策についての中央政府と地方政府との調整ができていない。途上国諸国(G77)は、GHGは先進国の経済活動の結果排出されて気候変動をもたらしたものであり、気候変動にたいして先進国に責任があるという認識に立っており、途上国の気候変動対策に対して無償で支援すべきという態度を取っている。インドネシアも最初、そのような立場に立っていたが、自国のGHG排出が泥炭地火災や森林伐採等の産業活動以外の要素が強いこともあり、最近では、国連や日本、フランスからの援助を受けると共に自らの資金で気候変動対策に取り組んでいる。2007年には、インドネシアが議長国となってバリ島でCOP13を主催した。

### **インドネシアのGHGの自主的削減目標**

自国の資金により、気候変動対策を実施しない場合に排出されるGHGの26%を削減するという目標を立てている。また、気候変動対策について国際支援を受けた場合は、削減目標を41%まで拡大するとしている。具体的な活動としては以下のものが挙げられている。

- ① 持続的な泥炭地管理
- ② 森林減少率及び土地劣化率の削減
- ③ 森林・農業分野の炭素固定プロジェクト開発
- ④ 省エネルギーの推進
- ⑤ 代替可能/再生可能エネルギー(特に地熱)の開発
- ⑥ 廃棄物の削減
- ⑦ 低炭素排出交通へのシフト

### **日本の協力(主要例)**

① 気候変動対策プログラムローン(Climate Change Program Loan)  
インドネシア政府と国際支援側(世銀、フランス、日本)とで合意した気候変動対策プログラムに対する有償資金援助。気候変動対策の政策マトリックスの進捗に応じ、次年度の有償支援を行う。講師は、この政策マトリックスの実施状況のモニタリングを担当。場合によって、インドネシア政府当局に対して助言を行っている。日本からの支援は、一般財政支援であり、低金利で貸し付けた資金は、気候変動対策に使用されるとは限らない。また、インドネシア政府関

係官庁は主として政府予算により気候変動対策を実施しており、モニタリング活動に対して必ずしも協力的とは言えない。

## ② 気候変動対策能力強化プロジェクト(技術協力)

GHG 排出及び GHG 排出による影響を削減するための政策 (National Appropriate Mitigation Action) や開発計画、気候変動に対する脆弱性評価、気候変動モデルの比較や解析、GHG の排出・吸収についてのデータベース(国家 GHG インベントリ)の作成をインドネシアが策定できるよう指導するプロジェクト。

## 質疑応答

### 質問者 1:

どうして泥炭地の存在が GHG にとって重大なのか。また、泥炭地からの GHG 排出をコントロールすることが困難な理由は何か。

### 講演者:

泥炭地とは熱帯の樹木が倒壊し、水に浸かって泥炭化したもので、通常は表面を水が覆っている。何らかの原因で表面を覆っている水が無くなり乾燥すると、非常に燃えやすくなる。インドネシアでは、土地を保有しない少数民族が焼畑農業を行っており、焼畑の結果、泥炭地の火災が起こることがある。もちろん、焼畑自体が GHG を排出する。また、落雷による火災も頻発している。また、プランテーション造成のため、排水路を設置したことにより、湿地だった泥炭地が乾燥するケースもある。例えば、スハルト首相の時代、メガライズプロジェクトといって、湿地帯に水路を作り、米作を行おうとしたことがあるが、水路作成によって周囲の泥炭地が乾燥し、火災を起こすといったことが生じた。また、米作も成功しなかった。泥炭地とは直接関係しないが、インドネシアは豊富な熱帯雨林があり、樹木の伐採により、GHG の吸収能力が減退している。泥炭地管理が困難な理由の一つは、泥炭地の所轄官庁が分かれているからである。また、森林伐採やプランテーション造成はインドネシアの重要な経済活動の一つであり、規制しにくい。

### 質問者 2:

インドネシアにおける気候変動の影響とは、どんなものか。

### 講演者:

海面上昇が最も顕著な例。首都ジャカルタの市街地では、満潮時に 30%が浸水し、通れなくなる場所がある。市民は、浸水の時間帯を避けて通勤、帰宅する。また、上水道施設が不十分であるため、地下水を工場や高層ビルの水需要を満た

すべく使っていることから、地下水のくみ上げによる地盤沈下が海面上昇による浸水状況を悪化させている。

**質問者 3:**

インドネシアと日本の関係は、どうなっているのだろうか。

**講演者:**

インドネシアは、第二次大戦時、日本軍によって統治された経験を持っている。田中首相がインドネシアを訪問した当時は、対日感情が悪かったが、今はそうでもない。インドネシアは、急速に工業化しつつあり、パナソニック、オムロン、ブリジストンをはじめとした多くの日系企業が進出している。

以上